



## 円の週間上昇幅、20年3月以来の大きさ 一時135円台

円安の流れが揺れている。22日に一時1ドル=135円台半ばと、8日以来およそ2週間ぶりの高値を付けた。週間では2円超の上昇となり、上昇幅は新型コロナウイルスで市場が動揺した2020年3月以来の大きさとなった。米国など世界で急速に進む利上げとインフレが景気を押し下げるとの警戒が広がり、円の一段安を疑問視する声も浮上し始めた。

22日のニューヨーク外国為替市場で対ドルの円相場は一時、1ドル=135円台半ばまで上昇した。136円台まで値を戻して取引を終えたが、週間の円の上昇幅は2円48銭に達した。週間ベースの円高は8週間ぶり。

7月中旬に140円に迫る勢いで下げていた円が買われるきっかけとなったのは、22日に発表された7月の米購買担当者景気指数（PMI）が好不況の分かれ目とされる50を下回ったことだ。欧州のPMIも軒並み市場予想を下回り、世界的な景気後退懸念が強まった。主要通貨に対するドルの強さを示すドル指数も5日以来のドル安水準を付けるなど、世界的なドル高の流れにいったん歯止めがかかった。

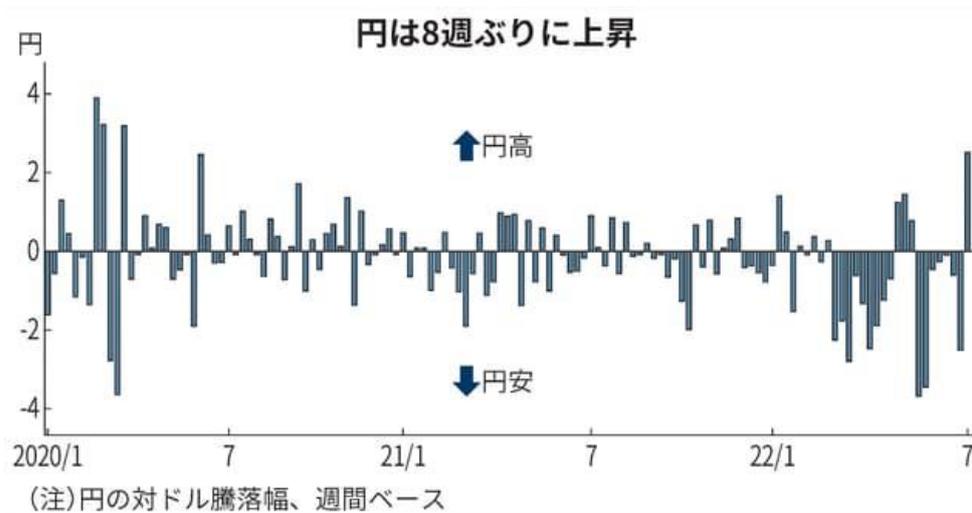
景気懸念を強めているのがインフレと急速な利上げだ。国際金融協会（IIF）チーフ・エコノミストのロビン・ブルックス氏は「リセッション（景気後退）懸念が強まれば08年のリーマン・ショック並みの円高になりかねない」と指摘する。

3月以降の円の下落幅は既に20円を超える。日銀が大規模な金融緩和を続けており、日米金利差の拡大を背景とした投機的な円売りが円相場を押し下げた。

日本の金利に低下余地が少ない一方、景気後退懸念で米長期金利が低下すれば、日米金利差が縮小し円相場が上昇に転じる。円安を後押ししてきた投機筋が円高の流れをみて円売りを手じまいすることで、さらに円高が進む可能性もある。

もっとも資源高を背景に、日本の貿易赤字は今後も続くと思込まれる。輸入企業の円売り・ドル買いは相場観とは無関係に続く。みずほ銀行の唐鎌大輔チーフマーケット・エコノミストは「貿易赤字が続く実需面で円を売りたい人が多い限り、円安の流れは簡単には変わらない」と話す。

26～27日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えるなかで生じた円高・ドル安は、米景気の先行きに懸念を投げかけている。一時は1ドル=140円に迫った円安の流れがどうなるのか。神経質な展開が続くそう。





## 米利上げ幅、GDPが焦点 円は売り圧カー服か 今週の市場

株式、世界景気への警戒が重荷

今週の株式市場では世界的な景気減速への警戒が重荷になりそうだ。国際通貨基金（IMF）は26日に世界経済の成長見通しを公表する。ゲオルギエバ専務理事は世界の実質成長率予想を4月時点の3.6%から引き下げると明言しており、修正幅が大きければ投資家心理を冷やしそうだ。

米国では米連邦公開市場委員会（FOMC）に加え、4～6月の実質国内総生産（GDP）、消費者信頼感指数など景気動向を示す指標の発表を控える。最近の米株の戻りは長期金利の低下が手掛かり材料だった。金利低下の背景にある景気減速に改めて関心が向かえば、株価の下押し要因になる。

国内では4～6月期決算発表が本格化する。27日のファナックや29日のコマツなど、世界経済と業績の連動性が高い企業の決算内容は、景気の先行指標として注目されそうだ。足元の受注状況や先行きについて経営者から弱気なコメントがあれば、景気敏感株を中心に売り圧力が高まりやすい。

米長期金利、FOMCに注目

27日発表のFOMCの結果が焦点となる。市場では利上げ幅を0.75%とする予想が多いが、1.0%の利上げを発表すれば米国債利回りが上昇（価格は下落）に転じる可能性がある。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が記者会見でインフレや利上げ見通しにどう言及するかも相場を左右しそうだ。

国内では財務省が26日に40年物国債の入札を実施する。日銀が利回りを抑え込んでいる10年債よりも、超長期債が売られやすい状況が続いている。入札結果が順調だった場合、投資家から一定の需要が確認できたとして、買い戻しの動きが出る可能性がある。

日銀は前週の金融政策決定会合で大規模な金融緩和の維持を発表している。だが、「1ドル=140円を越すような円安になれば、政策修正への圧力が強まり、金利が上がるシナリオもある」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の鶴田啓介氏）との声があった。

円、日米金利差にらむ

外国為替市場は当面の円安圧力がどこまで薄れたかを確認する一週間になりそうだ。22日は米景気指標の悪化を受けて、円の対ドル相場が一時1ドル=135円台に上昇した。米長期金利の低下も一因で、当面は日米金利差の拡大一服が材料視されやすい。

FOMCは0.75%の利上げを予想する声が多いが、1.0%になればドル高要因になる。また、パウエル議長の記者会見での発言に細かく反応する局面がありそうだ。

米景気動向との連動が高まりやすいとの見方もある。26日には5月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数や6月の米新築住宅販売件数が発表される。あおぞら銀行の諸我晃氏は「米住宅関連の指標が悪いと、ドルの上値を抑える要因になる」と指摘する。

ユーロを巡っても欧州景気とインフレの動向が引き続き注目点となる。29日には7月のユーロ圏GDPと消費者物価指数（HICP）速報値が発表される。HICPが高い場合、ECBがさらなる利上げに踏み切る可能性が高まる。

原油、強弱材料が綱引き

原油は方向感を欠く展開となりそうだ。世界景気の後退懸念から需要が落ち込むとの見方が強まる一方、供給懸念も払拭できていない。当面は需給両サイドの要因が相場を上下に揺らすとの予想が多い。

米国の実質GDPは2四半期連続のマイナスに陥る可能性が意識されている。ニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は「原油を含む商品全般で需要が頭打ちになるとの見方から、価格の下押し材料になる」と指摘する。

供給再開が危ぶまれていたロシアとドイツをつなぐ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」は21日に定期点検を終えた。だがガスの流量は平時を大きく下回っているほか、欧州に揺さぶりをかけるロシア側の思惑もあり、安定供給はなお見通しにくい。代替需要の高まりが意識される原油など、エネルギー価格は下値が限定されやすい。





## EU、対ロシア制裁を調整 ロシア産原油巡り第3国と取引可能に

[ブリュッセル 22日 ロイター] - 世界のエネルギー安全保障を巡るリスクの抑制に向け、欧州連合（EU）が21日に合意した対ロシア制裁措置の調整により、ロシアの国営石油最大手ロスネフチとガスプロムは第3国への石油輸出が可能になる見通しだ。

EUは21日の声明で「世界の食料およびエネルギーの安全保障に対する潜在的な悪影響を回避するとの観点から、EUは第3国との農産物取引および原油輸送において、特定の国有企業との取引に対する禁止措置の適用除外を拡大することを決定した」とした。

ビトル、グレンコア、トラフィギュラなどの大手商社やシェル、トタルなどの石油メジャーはEUによる制裁を理由に第3者向けのロシア産原油の取引を停止していた。



## ロシア、価格上限を課す国には石油を供給せず＝中銀総裁

[モスクワ 22日 ロイター] - ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は22日、ロシア産原油価格に上限を設定するという主要7カ国（G7）の構想について、価格上限を課す国には石油を供給しないと述べた。

ナビウリナ総裁は、ロシアの戦費調達抑制を狙うG7の提案は世界の原油価格上昇にも拍車をかけると指摘。「私の知る限り、このような上限を課す国には石油を供給せず、その分はわれわれと協力する準備ができていない国々に振り向けられるだろう」と述べた。

このスキームはイエレン米財務長官が先月提案した。しかし、最終案の形態や価格水準はまだ発表されていない。



# ウメモト インフォメーション



2022年7月25日 担当 小松

## 大林組

大林組が環境配慮型コンクリートのラインアップを拡充させている。10年以上前に発売した「クリンクリート」はこの分野の先駆けで、採用実績シェアトップを誇る。さらに今年に入り、CO<sub>2</sub>を固定した粉末を添加した「クリンクリートN」、日本製紙と組んで製紙工程の副産物を配合した「リゲニンクリート」を相次ぎ製品化した。それぞれ異なる発想だが、これらの技術を組み合わせた新製品も検討中だ。

## 環境型コンクリ拡充

コンクリートは粉状のセメントに水や砂を混ぜてつく。一般的なポルトランドセメントは、主原料の石灰を焼成する際にとくに大量のCO<sub>2</sub>を放出する。セメ



リゲニンクリート(右)

ント産業が「多排出産業」の汚名を着せられている理由の一端でもある。クリンクリートはセメントの一部を、鉄鋼生産の副産物である高炉スラグ微

粉を混ぜた。こうした混合セメントは今こそ珍しくないが、発

売や供給網の整備が比較的早かったこともあり、他社品をしのぐ実績を取めた。

リゲニンクリートNは、CO<sub>2</sub>を固定化した炭酸カルシウムの粉末をクリンクリートに配合した。コンクリートとしての性能を損なわずに、

いわゆるカーボンネガティブという。リゲニンもCO<sub>2</sub>を固定しているため、クリンクリートNと同じくCCU(二酸化炭素回収・利用)材料の配合品という位置づけだ。天然資源である砂の

## カーボンネガティブ実現

### 製紙と連携 木質バイオマス配合も

粉末や、石炭火力発電の副産物であるフライアッシュで代替。コンクリートに占めるセメントの量が減り、結果的にCO<sub>2</sub>排出も減る。「低炭素コンクリート」として2010年に発売し

ただし「奥ゆかしい社風のせい、今ひとつアピールが不足していた(担当者)。打って変わって最近では、環境配慮を前面に出した製品展開を加速してい

る。4月に発売したクリンクリートNは、CO<sub>2</sub>を固定

で黒液は燃料としての使用道が大半だったが、リゲニンクリートは黒液からリゲニンを取り出してコンクリート中の砂の代わりに使う。

リゲニンもCO<sub>2</sub>を固定しているため、クリンクリートNと同じくCCU(二酸化炭素回収・利用)材料の配合品という位置づけだ。天然資源である砂の